⑹　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載すること。

２　競争参加資格

⑴　平成28・29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であり、営業品目が「建物管理等各種保守管理」又は「その他」に登録のある者であって、「A」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。

⑸　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　警備業法（昭和47年７月５日法律第117号）第４条の規定に基づく認定を受けた者であること。

⑼　平成25年４月から平成30年３月までの間に、本庁舎と同規模程度（対象延べ面積が20,000㎡程度）の一般事務所等ビル（官公庁を含む。）に係る同様の業務を自社において２年以上実施した契約実績があること。

⑽　本件入札に係る入札説明及び入札説明書等の貸与を受け、下記３の入札参加申込みを行い、その審査に合格した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒640―8143 和歌山市二番丁３和歌山地方合同庁舎　和歌山財務事務所総務課経理・合同庁舎管理係　松本　亮二　電話073―422―6141

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札申込期限　平成31年２月１日16時30分

⑷　入札書の受領期限　平成31年２月７日16時30分

⑸　開札の日時及び場所　平成31年２月８日10時00分　和歌山地方合同庁舎和歌山財務事務所６階大会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成31・32・33年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札参加申込書又は提出資料に虚偽の記載をした者のした入札及び、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に掲載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuo Hanada, Director of Wakayama Local Finance Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Wakayama Local National Government Building.

⑷　Service period : From 1 April, 2019 through 31 March, 2020.

⑸　Service place : As shown in the tender manual.

⑹　Time-limit for tender : 16 : 30, 7 February, 2019.

⑺　Contact point for the notice : Ryouji Matsumoto, Chief clerk of the Wakayama Local National Government Building Section, Wakayama Local Finance Office, Wakayama Local National Government Building, 3, Nibancho, Wakayama-city, 640―8143 Japan. TEL 073―422―6141

⑻　For details, refer to tender manual

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月10日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長

河野　純伴

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　調達件名及び数量

労働保険の年度更新申告書記入要領等5,624,323部

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成31年３月29日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　平成28・29・30年度競争参加資格者資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のうち営業品目が「その他の印刷」を有しており、A、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争入札に参加することができる。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑸及び⑹については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。⑴厚生年金保険、⑵健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、⑶船員保険、⑷国民年金、⑸労働者災害補償保険、⑹雇用保険